

# 30年ぶりの危機に衰える 米国の覇権



杉田 弘毅

共同通信社 特別編集委員

覇権とは軍事力や経済力を行使して地域や世界を支配するだけでなく、権威やその魅力からうまれる求心力を使い、露骨な軍事力の遂行をせずとも世界に君臨することを意味する。権威、あるいは魅力とは文化の力、世界に受容される制度づくり、あるいは道徳的なパワーなどが含まれる。そうした国際政治が定義する覇権の意味からすれば、明らかに米国の覇権は衰えていると断言せざるを得ない。

国際政治でよく聞く「覇権安定論」では、覇権国家による一極世界のほうが紛争は起こりにくく世界は安定すると指摘される。それは米国の事実上の世界統治を支持する論でもあるのだが、巨大危機が同時発生しているという今の現実だけで、覇権、つまり米国の権威と平和を維持する力の衰退は明白である。

現在続いている3つの巨大危機を收拾する有効策を打てない米国の狼狽をみると、それが自然な結論であろう。

## 30年ぶりの複数危機

第二次大戦後では欧州最大の戦争であるウクライナ戦争のさなかに、今度は1948年の建国に伴う第一次中東戦争以来とされる大規模な犠牲者が出ている戦争がイスラエルとイスラム組織ハマスの間で始まった。米国と中国の対立も軍事衝突の懸念をはらみながら暗雲となって地球を覆い、出口は見つからない。

複数の巨大危機が同時発生したのは最近ではいつか考えると、30数年前の冷戦の終結の時期にさかのぼることに気づく。あのときはソ連・東欧ブロックの崩壊、中国の天安門事件、そして湾岸危機・戦争と続けざまに歴史的な出来事が起きた。今も昔も震源は中東、ロシア、中国である。

ただ、当時と今の大きな違いは米国の存在感と役割である。冷戦終結の際には米国がドイツ統合やソ連からロシアへの移行を支援し混乱を抑えた。天安門事件でも民主化運動の弾圧を非難しながらも中国の国際社会への復帰、経済での西側との統合を促進した。イラ

クによるクウェート侵攻で始まったペルシャ湾岸の動乱は、巧みな外交と圧倒的な軍事力で短期間での終戦を実現した。

もちろんその対応は最悪のシナリオを回避したというだけだ。ロシアは超大国の地位を失った恨みを募らせたし、米国の中国関与政策は今の中国の「脅威」を招いた。イラクはその後も地域を揺さぶった。だが、それでも同時並行の混乱を米国は何とか収めて世界が奈落の底に落ちるのを防いだと評価できる。

しかし、今回はどうだろう。3つの危機への対応をみると、米国の力の衰えが如実に明らかになるのだ。

湾岸危機・戦争の際にイラクのフセイン大統領はイスラエルに向けて弾道ミサイル「スカッド」を39発撃ち込み13人が死亡するなど、イスラエルは大きな被害を受けたが、ブッシュ米大統領とベーカー国務長官は強硬派のイスラエルのシャミル政権を説得し報復を思いとどまらせた。この自制を受けて米国は湾岸戦争後に中東和平交渉に本格的に乗り出し、パレスチナ人による自治を認める1993年の歴史的なオスロ合意を達成した。

だが、今回のハマスの攻撃に対してバイデン大統領はイスラエル支持の立場を発表し報復の地上侵攻にゴーサインを出したものの、根本原因であるパレスチナ問題を解決する説得力ある道筋を示せていない。いったんはハマスの壊滅的な打撃を与えても市民の犠牲を強いられるパレスチナ人の抵抗はさらに激しくなるだろう。

米国はシェール革命でペルシャ湾岸からエネルギーを輸入する必要がなくなり、中東の重要度は下がった。だが、それはそのまま米国のこの地域への関与の薄まりを意味し、中東諸国が米国に抱く権威の低下につながった。米国は2021年8月のアフガニスタンからの完全撤退、同年12月のイラクでの戦闘任務終了など、米軍の活動も低下し、米国は地域にとって「遠い存在」になりつつあるのだ。

ウクライナ戦争にしてもバイデンは戦争開始前から米軍の投入を否定し、ロシアの侵攻を許してしまった。開戦後も戦争をエスカレートさせないとの理由で威力

の大きい兵器のウクライナ供与を渋った。ウクライナはロシア軍の防衛線を突破できず、戦線は膠着し、米世論も支援疲れが目立つ。

この米国の弱体ぶりはプーチン大統領の思うつぼである。戦況の膠着が続けば、ロシアは必要な土地を支配して停戦に持ち込める。来年11月の米大統領選でプーチンに甘いトランプ前大統領が再選すれば、その流れはより確実になる。バイデンの言う「民主主義対専制主義」の戦いは、専制主義の勝利で終わるのだ。冷戦終結期にソ連崩壊で多幸感に包まれた当時の世界からは想像できない展開である。

中国は経済の失速、コロナ規制と解除がもたらした騒動、重要閣僚の解任などの政治混乱で一時の勢いは消えた。職を得られない若者、高齢化、一帯一路プロジェクトの停滞などの難問を考えると、中国ピークアウト論も説得力をもつ。

だが、香港を封圧し、チベットや新疆ウイグルといった少数民族地域だけでなく国家全体で支配を強める中国共産党は、経済支援で民主化を促すというかつての米国の狙いをあざ笑っている。習近平主席は国内の人口14億とユーラシア大陸からアフリカに広がる影響圏を確保して地域覇権を確保した。30年前、世界各国が米国一極のもとにそろって並んだ時代とは様変わりである。この激変はなぜ起きたのだろうか。

## 勝ち組イスラエルの油断

10月7日、ユダヤ教の安息日である土曜日に起きたハマスの奇襲攻撃はイスラエルのネタニヤフ政権の油断を突いた。モサドなど情報機関の能力は世界一ともいわれたが機能しなかった。ガザに接するエジプトの情報機関はハマスが近く攻撃に出ると予想しイスラエルに伝えていたが、イスラエルはこれを軽視したという。

ネタニヤフは「これはイスラエルにとっての9・11（米中核同時テロ）だ」と怒りを爆発させたが、9・11では米国に航空機を使ったテロの事前情報がありながら生かされなかった。皮肉にも今回もインテリジェンスの不首尾が証明された。9・11は米国を終わりになき「対テロ戦争」に引きずり込んだ。イスラエルも同じ罠に陥る懸念がある。

ハマスの攻撃に虚を突かれたのは米国も同様だ。パレスチナ人の怒りを過小評価していた。

1カ月前の9月初旬にニューデリーで開かれたG20（20カ国・地域）首脳会議でバイデンは誇らしげにインド—中東—欧州経済回廊プロジェクトを発表した。インド、アラブ首長国連邦（UAE）、サウジアラビア、ヨ

ルダン、イスラエル、欧州を海陸路、パイプライン、海底ケーブルで結び、経済大動脈をつくるという構想だ。

もちろん中国の一帯一路への対抗が狙いだが、イスラエルをアラブ諸国と結んで中東全体の経済発展を促す目的もある。イスラエルはこの経済回廊構想を通してサウジアラビアとの国交樹立を実現し、アラブ世界全体に受け入れてもらうという念願を果たせる。米政府高官は「ゲームチェンジャー」と自画自賛した。

## 新中東構想の落とし穴

だが、大きな落とし穴があった。パレスチナ人からすれば、アラブ世界の盟主サウジアラビアまでもがイスラエル側につけば、パレスチナの代弁をする存在が消えてしまう。中東全体の経済発展を目指すというが、狭いガザに220万人もが押し込められているパレスチナ人は発展から取り残されている。「天井のない監獄」と称されるガザには憤りが渦巻いた。

10月初旬に来日した国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）のラザリーニ事務局長にイスラエルとサウジの国交交渉をパレスチナ人がどう受け止めているかを聞くと「サウジは正常化文書にイスラエルがパレスチナ問題の解決に努力するという約束を盛り込む。期待したい」と語った。国際公務員としてイスラエルやサウジの批判はできないから、前向きなメッセージを出すしかなかったのだろう。

だがそうした約束はこれまでも結ばれてきたが、事実上反故にされてきた。むしろイスラエルは入植地を次々と拡大した。パレスチナ自治政府の能力不足、腐敗もひどく、パレスチナ人の境遇は悪化する一方だ。

米国は長く中東和平交渉でパレスチナ人の意向を汲んでイスラエルの妥協を引き出す役割を担ってきた。オスロ合意を実現したクリントン大統領は政権末期にキャンプデービッドにアラファト・パレスチナ解放機構（PLO）議長とバラク・イスラエル首相を招き、イスラエルとパレスチナ国家の2国家共存の和平を模索した。

私はこの頃ワシントン特派員だったが、キャンプデービッド交渉と重なりクリントンの沖縄出発が遅れた朝、クリントンが沖縄サミット出席を諦め中東交渉に専念するかもしれないという予告を聞いたほどだ。ワシントン郊外のアンドルース空軍基地でクリントンの到着を待っていた記者団は驚きとともに不思議と納得感を抱いたものだ。結局クリントンは沖縄に大幅に遅れて行ったのだが、米国にとっては、それほど中東和平は重大な外交課題だったのだ。

だが2017年に誕生したトランプ政権はそれまでの中立的な立場を放棄し、帰属問題で争いがあるエルサレムをイスラエルの首都と認定し、占領地のゴラン高原やヨルダン川西岸のユダヤ人入植地のイスラエル主権を認定した。入植は国際法違反でないという新解釈も打ち出した。

米国のイスラエル寄りの姿勢には理由がある。米国は第2次世界大戦でホロコーストへの危機意識が遅れたという贖罪意識もあってイスラエル建国を早くから支持し、冷戦時代にはアラブ諸国に接近したソ連への対抗からイスラエルを準同盟国として扱った。イスラム主義者のテロと戦うという「自由民主主義陣営」の共通益も強い。資金力や倫理的な説得力で米中央政府、地方政界に食い込んだユダヤロビーの活発な動きもあり、米国ではイスラエル批判はしづらい。情報通信技術（IT）に先導された経済発展と核兵器も含む圧倒的な軍事力でイスラエルは中東一の豊かで強い国になった。1人当たりの国民所得は今や日本より多い。

「勝ち組」のイスラエルを重視し、米国はアラブ諸国にイスラエルとの国交樹立を促した。サウジとイスラエルとの国交交渉は、米国によるサウジへの防衛義務の確認など新たな3国関係を築く構想でもある。

イスラエルの技術、ペルシャ湾岸アラブ諸国の石油マネー、米国が提供する安全保障を組み合わせる安定を実現する「新中東」の到来が語られた。戦争から経済の時代への移行というわけだ。だが、パレスチナ人は置き去りだ。パレスチナという難問に見て見ぬふりをした米国のツケは大きい。

## 2等国扱いの恨み

ウクライナ戦争でも長年のツケに米国は苦しんでいる。

1991年のソ連崩壊による平和の到来で東西の軍事同盟は不要となると誰もが思った。東側のワルシャワ条約機構（WTO）は確かに冷戦終結とともに消滅した。だが北大西洋条約機構（NATO）は違った。

米国はNATOの集団防衛の力を評価し、冷戦後も覇権維持のために使えると判断したのだ。実際NATOはバルカン紛争、対テロ戦争、「アラブの春」後の混乱でも使われた。アジアでも中国の拡張行動、北朝鮮の核ミサイルの脅威に対して米国の同盟ネットワークは機能し、冷戦後も同盟は残すという米戦略は当たった。

米国の核の傘はロシアの牙におびえる旧東側諸国には魅力的だ。結局冷戦終了時点で16カ国だった加盟国

は今31カ国を数える。やがて米国はロシアの意向を汲み取ろうとする繊細さを失い、2等国家として扱うようになった。

その恨みを私はプーチンから直接聞いたことがある。ロシアは主要国（G8）会議から、2014年のクリミア併合で追放された。この直後プーチンとのグループインタビューに出席したが、G8ではロシア抜きで結論が事前に決められ、いかに冷遇されたかを苦々しく語った。「私に求められたのは会議で微笑みながらお茶を飲むだけだ。あれほど意味のない会議に出席するほど暇ではない」と言い切ったのだ。（写真）米国が支配する世界への猛烈な敵意が伝わってきた。



2015年6月にサンクトペテルブルクでインタビューした際のプーチン大統領と筆者（右）

ウクライナ戦争でバイデンはいかにも中途半端だ。2023年は戦線が膠着したままで終わりそうだ。ロシアを占領地から追い出すという勝利には手が届かず、現在の分断線がそのまま停戦ラインとなる可能性がある。ミリー前米統合参謀本部議長は1年前に「今後戦線は動かず、多くの兵士が無駄死にする」と警告したが、そのとおりになる恐れがある。

バイデンは核戦争の恐怖から軍事力投入を控えると説明するが、その代替であるはずの経済制裁も、ロシアの石油、天然ガス輸出を本格的に止める手段はとっていない。第3国経由での電子機器のロシア流入にも手を打たない。ガソリン価格の急騰は避けたいしロシア貿易の全面禁止を実行する手立てもないという。歴史的な戦いと位置づけるわりには真剣味が足りない。ウクライナ領の5分の1をロシアはもぎ取り居座る。実態は米国の敗北である。

## 「狭い庭に高い壁」の限界

中東やロシアで米国が全力を注がないのは、本丸で

ある中国との対決に力を温存したいからだという。だが、中国との覇権争いも心もとない。

バイデンが力を入れるのは先端技術を中国に渡さない戦略だ。AI（人工知能）、バイオ、クリーンエネルギーの3分野に限って先端技術が中国へ渡ることを防ぐ。いわゆる「狭い庭に高い壁」ドクトリンである。「これまでの戦略は先端技術で中国を2世代ほど引き離しておけばよかったのだが、これからはできるだけ差を広げておく」と米高官は語る。

昨年10月に最先端半導体とその設計や製造技術、製造機器の対中輸出禁止令、今年8月にはハイテク技術関連の投資規制、また10月には輸出禁止半導体の対象拡大が発表された。

しかし、対中半導体規制の司令塔である米商務省を驚かせたのが、中国の華為技術（ファーウェイ）が今年夏に発売した最新のスマートフォンに回路線幅7ナノメートルの半導体が実装されていたことだ。

これまで中国は14～24ナノの半導体しかつくれないとみられていた。だがカナダの技術研究所は中芯国際集成电路製造（SMIC）が生産したものと断定する報告書を発表、これを受けてマクホール下院外交委員長ら下院の関係委員会指導部は「米国の対中半導体規制は破られている。商務省産業安全保障局が効果ある規制を実現できないことはきわめて問題だ」と強い調子で批判する書簡を政府に送った。

米シンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）によると、中国は7ナノ半導体を何とか作ったものの、量産能力をもっているかは不明だ。だが、「高い壁」戦略は失敗している可能性がある。AI半導体業界の雄であるエヌビディアのジェンソン・ファンCEOは規制しても中国は追い上げてくる、と今日の事態を予想していた。

## 外国支援より米国民を救え

悪いことに覇権維持のカギとなるワシントンの政治がますます漂流している。

ウクライナ支援予算をめぐる混乱から下院議長が解任され、そして新議長選出まで3週間続いた迷走が象徴的だ。下院の多数派を握る共和党内で一部議員が米国第一主義に基づく「遠い外国の支援より米国民の苦境を救え」と主張するのだが、混乱の中で注目を浴びたいという我利もみえる。下院が優先審議権を持つ予算が人質に取られ、米国の対外政策の遂行が危うい事態だ。

民主党のバイデンは就任以来の3年間で半導体科学法（CHIPS法）やインフラ再建法、インフレ抑制法

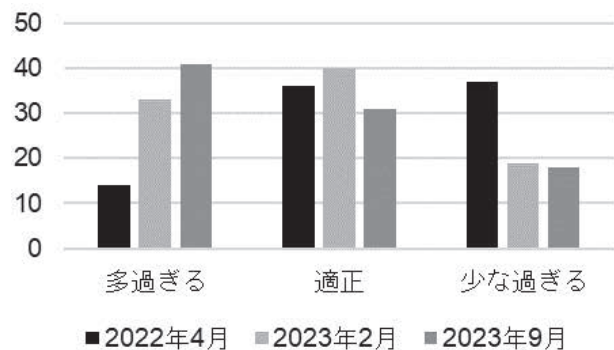
など多くの立法を実現し、失業率を低く抑えてコロナ後のインフレも終息させる経済運営に成功した。

だが今年11月末には81歳。言動からエネルギーは感じられない。民主党支持者の中でも4分の3がほかの政治家の出馬を望むと答えている。暗殺された民主党大統領のおいであるケネディ弁護士らバイデンの足を引っ張りそうな人物が無党派などで出馬する意向を示している。

トランプ前大統領は4つの事件で起訴され有罪判決の可能性が付きまとう。だが共和党内の世論調査ではデサントイス・フロリダ州知事ら他の共和党政治家に大差をつけて独走している。2016年の選挙で6300万票、2020年の選挙では7400万票を獲得する恐るべき集票力を誇る。相次ぐ起訴で無党派や共和党穏健派が背を向けるとの観測も聞かれるが、世論調査ではバイデンとの一騎打ちで互角だ。

ウクライナ支援は世論調査で徐々に支持を減らしている（グラフ参照）。トランプは国民の支援疲れを意識しウクライナに批判的だ。またイスラエルの戦争でも残酷なハマスを「賢い」と呼び、「ネタニヤフにはがっかりさせられた」と語るなど問題発言を繰り返している。だが、これも米国民の「内向き」志向を感じとり、中東関与に冷淡な姿勢で支持を伸ばそうという狙いだらう。

ウクライナ支援に関する世論の変化  
（ABC・ワシントンポスト共同調査）



内向きの米国でバイデンが再選したとしても、世界への力強い関与は期待できない。プーチン、習近平、金正恩が望む、米国の存在感が希薄な世界が続く。

日本は依然「米国頼み」だ。「強い米国」を前提にした日本のさまざまな政策は「弱い米国」が前提となると崩れてしまうから想定したくないのはわかる。本心から米国を応援したい気持ちは山々だが、先も読むべきだ。米国の弱さが浮き彫りになった今、脱「米国頼み」を真剣に考える必要がある。

（2023年11月6日記）

